

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社サウンドライズに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社サウンドライズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 6 月 30 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サウンドライズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社サウンドライズ（「サウンドライズ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、サウンドライズの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サウンドライズがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

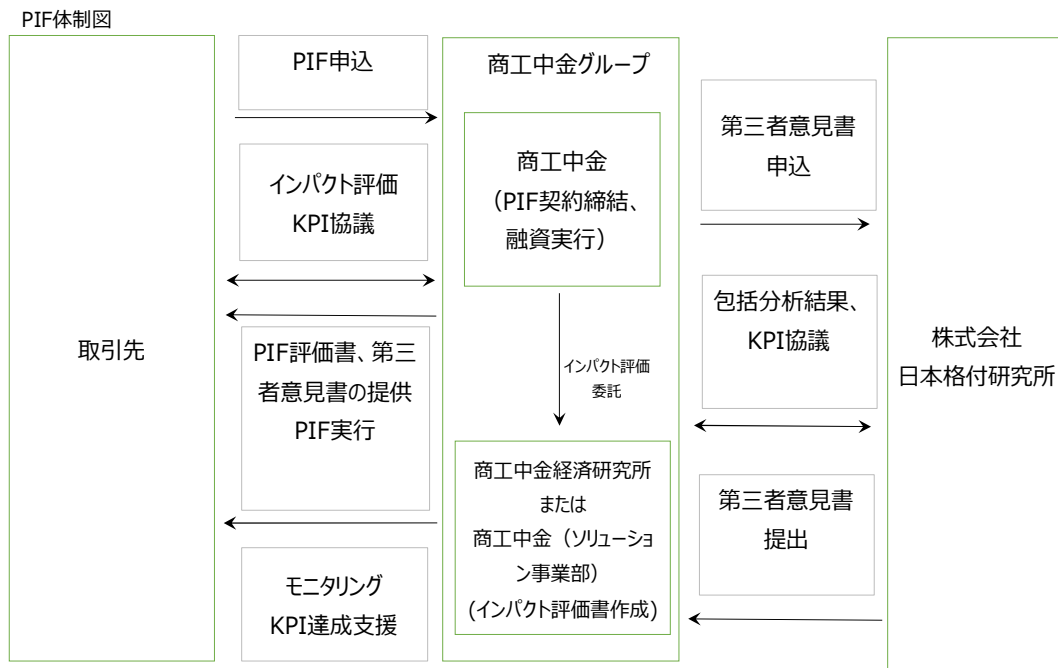
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサウンドライズから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 6 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社サウンドライズ（以下、サウンドライズ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、サウンドライズの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社サウンドライズ
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年（コミットメントライン・更新オプション 2 回）
モニタリング実施時期	毎年 2 月

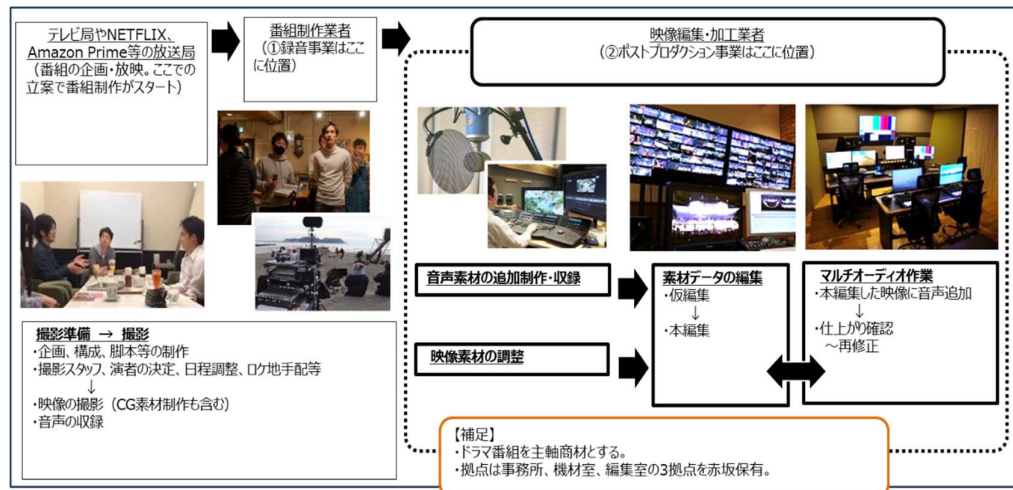
2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都港区赤坂 3-5-2 サンヨー赤坂ビル 3 階
創業・設立	1988 年 11 月 22 日
資本金	10,000,000 円
従業員数	26 名（2025 年 4 月時点）
事業内容	映画・テレビ放送番組等の録音・音声業務及び編集・MA 業務 映画・テレビに関する録音制作販売
主要取引先	株式会社フォーチュン、株式会社アップサイド 他

【業務内容】

- サウンドライズは映像制作・編集事業を行う事業者であり、主にドラマやドキュメンタリー番組の撮影（録音・映像）、編集（音声・映像）を得意とする。
- 30年以上の長い業歴を持ち、対顧客信頼度が高い点、業務範囲が広く音声と映像のいずれも取扱い可能な点、近年ではテレビ局のみならず放送局のNetflixやAmazon Prime向け制作まで幅広く携わっている点が主な特徴である。
- サウンドライズの事業は①録音事業、②ポストプロダクション（以下、ポスプロ）事業の2つに大別される。録音事業はいわゆるロケ作業を指し、ロケ現場での演技の音声録音と映像撮影を行う。録音事業は映像作品を制作する上で不可欠な作業であり、競合が比較的少ないこと、特定の人間の声を現場で収録する必要があることからAIに代替されにくい事業である。ポスプロ事業は映像作品の制作工程のうち、撮影完了後の音声と映像にかかる技術的な編集全般を行う。ポスプロ事業においては使用する機器やソフトウェアだけでなく、クリエイターやスタッフ個人が持つ技術や経験、感性、才能といった要素も業務の品質や生産性に大きく影響する。特に優れたポスプロノウハウを持つクリエイターや、優秀なスタッフを多く擁する制作会社の存在は貴重であり、複数の現場に同時並行で携わる事も多い。サウンドライズではこれまでの経験と実績を通じて、優れた外注先・クリエイターとの接点を多く有しており、受注案件の内容に応じて適任者を選定・活用する事で顧客の要望に対応している。



（商工中金作成資料）商流図

- 近年は配信プラットフォームの台頭によりコンテンツ需要が拡大傾向にある中、サウンドライズではポスプロ事業全般を受注できる体制が備わっている。コンテンツの制作は完全に内製化することではなく、外部クリエイターとも協働することが多い。これによりクライアントの要望に柔軟に対応できるだけでなく、より良いコンテンツ制作とそれに伴う業界の活性化が図られている。

2024年の実績

ドラマ	ダブルチート	作業: 録音	テレビ東京/WOWOW	▶ WEBSITE
ドラマ	アイのない恋人たち	作業: 録音 MA オフライン編集 オンライン編集	朝日放送テレビ	▶ WEBSITE
ドラマ	リビングの松永さん	作業: 録音 MA オフライン編集 オンライン編集	関西テレビ	▶ WEBSITE
ドラマ	恋する警護24時	作業: 録音	テレビ朝日	▶ WEBSITE
ドラマ	春になったら	作業: 録音	関西テレビ放送	▶ WEBSITE
ドラマ	間バイト家族	作業: 録音	テレビ東京	▶ WEBSITE
ドラマ	シンデレラコンプレックス	作業: 録音	MBS	▶ WEBSITE
ドラマ	厨房のありす	作業: MA オフライン編集 オンライン編集	日本テレビ	▶ WEBSITE
ドラマ	推しを召し上げ〜広報ガールのまろやかな日々〜	作業: 録音 MA オフライン編集 オンライン編集	テレビ東京	▶ WEBSITE
ドラマ	テレビ報道記者〜ニュースをつないだ女たち〜	作業: 録音	日本テレビ	▶ WEBSITE
ドラマ	夫を社会的に抹殺する5つの方法 Season2	作業: 録音	テレビ東京	▶ WEBSITE
ドラマ	白暮のクロニクル	作業: 録音	WOWOW	▶ WEBSITE
ドラマ	こんなところで裏切り飯	作業: 録音 MA オフライン編集 オンライン編集	中京テレビ	▶ WEBSITE
ドラマ	パティスリーMON	作業: 録音	テレビ東京	▶ WEBSITE
ドラマ	舟を編む〜私、辞書つくります〜	作業: 録音	NHK	▶ WEBSITE
ドラマ	正直不動産 2	作業: 録音	NHK	▶ WEBSITE

(当社 HP より) 2024 年の作業実績

- 受注する作品については、録音作業で月に 10～15 作品、編集作業で月に 8 本前後を対応しており、編集作業については受注から納品まで 3 ヶ月を一区切りとして管理している。

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社兼編集室	東京都港区赤坂 3-5-2 サンヨー赤坂ビル 3F	本社事務所
山王ベース	東京都港区赤坂 2-8-18 妙和ビル 3F	ポストプロダクションスタジオ
機材室	東京都港区赤坂 2-8-18 妙和ビル 4F	
事業所兼編集室	東京都港区赤坂 2-16-8 HAGAビル 2 2F・3F	ポストプロダクション事業拠点

【主要設備】

内容	詳細
車両	機材運搬車 2 台
スタジオ関連	スタジオ：MA 室 2 室、編集室 7 室、サーバールーム 1 室 スタジオ設備：編集用 PC・Mac 計 27 台、マスターモニター 5 台、データサーバー 800TB



(当社 HP より) 左：4K 編集室、中央：MA 室、右：録音機材の一部

【沿革】

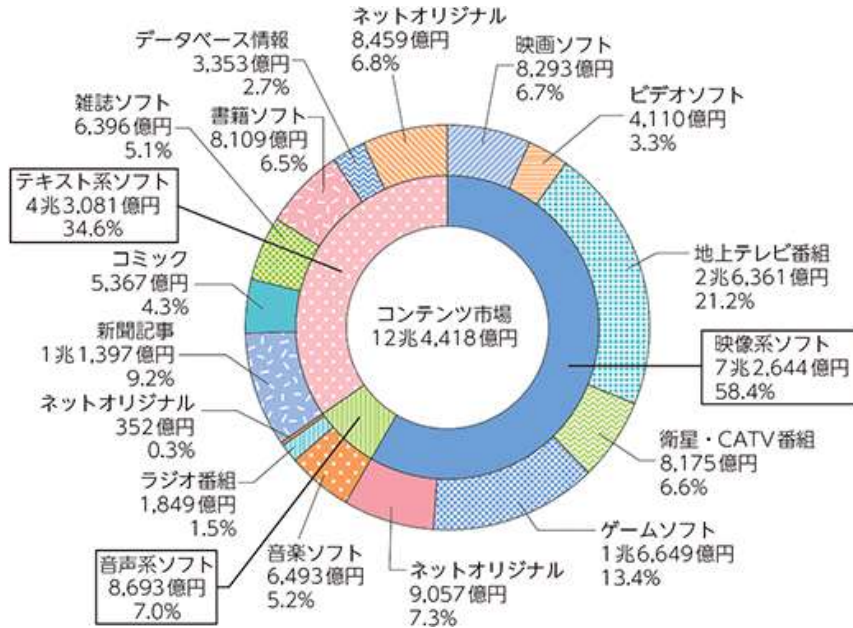
1988 年 11 月	東京都千代田区麹町に株式会社サウンドライズ設立
2015 年 1 月	東京都港区赤坂 5-1-36 赤坂辻ヶ堂ビルに移転
2019 年 4 月	東京都港区赤坂 3-5-2 に MA・編集室を新設、ポストプロダクション業務を開始
2021 年 3 月	経済産業省「令和元年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」採択 コロナ禍対策で一部業務をリモート対応するための設備投資と業務工程の改善に着手
2021 年 12 月	東京都港区赤坂 2-8-18 赤坂妙和ビル 3F に編集室を新設
2022 年 8 月	東京都赤坂辻ヶ堂ビルから赤坂妙和ビル 4F に録音室を移転
2024 年 1 月	東京都港区赤坂 2-8-16 光和ビル 1F に事務所を新規開設 (現在は共同作業を行う別事業者の総合事務拠点として貸出)
2024 年 9 月	東京都港区赤坂二丁目 16 番 8 号 HAGAビル 2 を新規開設

2.2 業界動向

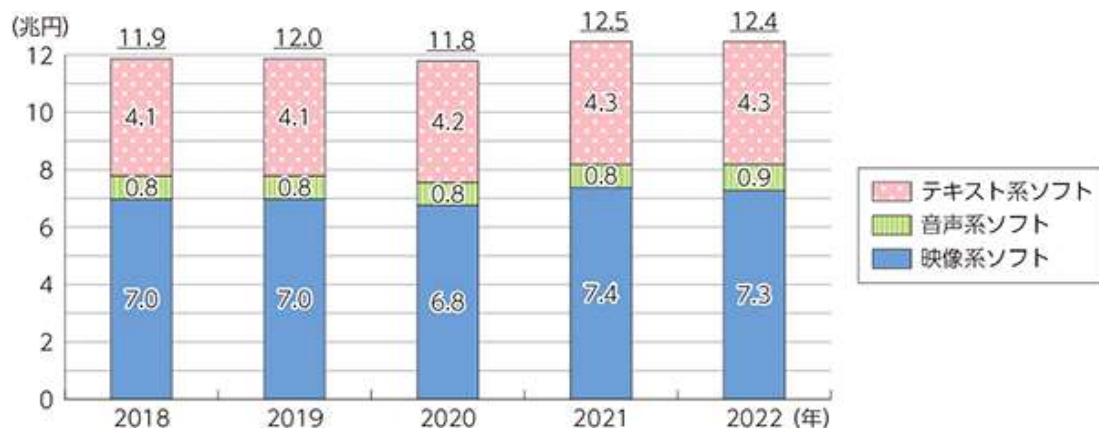
■ 放送・コンテンツ市場の動向

放送市場の規模について、放送事業者全体の売上高は 2021 年度から減少し、2022 年度は 3 兆 6,845 億円（前年度比 0.8%減）であった。テレビジョン放送やラジオ放送、マルチメディア放送を含む民間放送事業者数については 2023 年度時点で 537 社と 2010 年以降過去最多となっている。

コンテンツ市場は 2022 年で 12 兆 4,418 億円であり、このうち約 65.4%を 8 兆 1,337 億円が映像系ソフトと音声系ソフトの合計が占める。コンテンツ市場規模は 2021 年に大幅に増加したものの、2022 年は微減となった。またソフト形態別の内訳についてはテキスト系ソフト、音声系ソフトが増加傾向にある。



（出所）総務省 令和 6 年度版情報通信白書「我が国のコンテンツ市場の内訳（2022 年）」



（出所）総務省 令和 6 年度版情報通信白書「我が国のコンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）」

■ 放送コンテンツの制作・流通の展望

放送コンテンツ制作の担い手である番組制作事業者は、従業員数 99 人以下の企業が約 80%、年間売上高 10 億円以下の企業が約 70%と小規模なため、基幹放送事業者との力関係の差が大きく、制作環境がタイトになりやすい。そのため総務省では、放送コンテンツ分野における制作環境の改善や制作意欲の向上を図る観点から、放送事業者及び番組制作会社に対して放送コンテンツの制作取引の適正化を促す取り組みを進め、番組制作会社を取り巻く環境の改善に取り組んでいる。国内の放送コンテンツが国内外に展開するためには、先進的なデジタル技術（4K¹、VFX²、3DCG³、AI 等）を活用した高品質なコンテンツの制作が求められる。こうした高品質のコンテンツを制作するためには、先進的なデジタル技術を使いこなせるクリエイターが必要であるが、業界全体では不足している。そのため放送事業者・番組制作事業者においてはコンテンツ制作フローの理解とともに、デジタル技術の進展に合わせた活用ノウハウの蓄積が重要であり、国内外に広く流通するためには業界全体でサステナブルな経営を行う必要があるといえる。

- 番組製作会社の関連団体である、①ATP（（一社）全日本テレビ番組製作社連盟）の会員社は125社、②全映協（（一社）全国地域映像団体協議会）の会員社は113社。
- 番組製作会社について、従業員数99人以下の企業が約80%、年間売上高10億円以下の企業が全体の約70%を占める。また、資本金5千万円以下の企業が全体の約85%。



出典：総務省「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」令和4年度フォローアップ調査結果をもとに作成

※回答総数263社は、調査対象期間（令和4年1月1日～令和4年12月31日）中に、放送コンテンツに係る下請法対象取引を受注したと回答した番組制作会社の数

（出所）総務省 デジタル時代における放送制度の在り方に関する取りまとめ（第3次）「番組制作会社の概況」

¹ 4K：フルHDの4倍の画素数を持つ高精細な解像度、またそれに対応した映像やディスプレイを指す

² VFX：Visual Effectsの略で、映像を加工することで現実にはない「視覚効果」を与える技術

³ 3DCG：3次元空間でのコンピューターグラフィックスを使用した技術、または画像や動画を指す

2.3 企業理念、経営方針等



(サウンドライズ HP より) 企業ロゴ

【企業理念】

企業理念
映像業界の持続的な発展を支える

【基準、方針】

行動指針
失敗を恐れず会社全体で助け合い新たな挑戦を続ける
サステナビリティ方針
一つの映像作品を産み出す為に長い時間と多くの人材を要するこの業界の拠り所でありたいと考えています。天候などコントロール出来ないほんの些細な要素一つでその作品の品質は大きく変わります。様々な制約がある中でも、呼吸をし続けクリエイティブな発想を止めずに素晴らしい作品を作り続けていける環境づくりを目指しています。培った技術経験と常に新しい事に挑戦する姿勢を核とし、エンターテインメント産業の未来に貢献出来るよう邁進してまいります。

サウンドライズでは①将来に渡り持続可能な事業であること、②世界標準を目指し常に技術向上に励むこと、③社内だけではなく業界全体の活性化につなげることを重要視している。これらを実現するため、国内のみの販路で事業が衰退しないよう、技術レベルを世界標準に定め、フリーランスを含めた業界他社との情報交換や業務発注を行う事で停滞する事を防ぐ取り組みをしている。

2.4 事業活動

サウンドライズは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ エネルギー使用量・CO2 排出量削減の取り組み

- 膨大なデータを取り扱うことから、サーバーの運用にかかる電気使用量が多くなっている。また、サーバーの放熱のため空調設備の整備も行う。事業拠点の照明のうち 90%が LED 化しており、編集用パソコン等の大半も最新の省エネ対応モデルに置き換わっている。編集拠点の一つである HAGA ビルでは、拠点の集約に伴い空調設備やサーバーを新しいモデルに入替済であり、電力効率の向上が図られている。

■ 廃棄物削減の取り組み

- ロケ現場の撮影機材に使用するポータブルバッテリーについて、従前は鉛やニッケルを使用したものが主流であったが、人体への有害性が高く処分時の環境負荷も大きいことが問題となっていた。こうした状況を受け、サウンドライズでは鉛・ニッケル不使用のリン酸鉄リチウムイオンバッテリーへ切り替えを行っている。リン酸鉄リチウムは従来のバッテリーに比べて耐久性と安全性が高く、さらに軽量であることから持ち運びがしやすいメリットがある。加えて、家庭用コンセントと同じ規格での充電が可能のため、充電のために専用設備がある事業所まで運ぶ必要がないことから、ロケ現場の従業員の労働時間削減にも寄与している。
- 撮影や収録に使用する機材に従来はアルカリ一次電池（単三、単四）を使用していたが、連続使用可能時間が最長で約 2 時間と短いことに加え、使い切りタイプであり廃棄物として処理していること、保管状態によっては火災のリスクが高いことから、リチウムイオン電池等やバッテリー式機材へ切り替わりつつある。
- 業務におけるデータ処理推進によりペーパーレス化が進み、紙の年間廃棄量は削減傾向にある。社内の経理関連伝票はペーパーレス化済である。近年は番組出演者やスタッフが使用する台本も従来の紙製からデータ配布に切り替わりつつあり、個人のスマートフォンやタブレット端末を活用した方法が普及している。データ台本は紙製台本と比べて紛失のリスクがなく、表示端末があれば時間や場所にとらわれず内容を確認できることに加え、専用ツールによる書き込みが可能であることから、台本を覚える必要のある出演者にとって効率的である。

【社会面】

■ 適切な情報管理体制の維持に向けた取り組み

- 事業活動で発生する紙の処分は専門の処業者へ外部委託し、重要情報が漏れないように管理するとともに、データ保護ができないファイル転送サービスは使わないこととしている。紙製の台本を使用する場合は個別に番号を割り振り、使用者と紐づけることで万が一紛失した際に誰のものがわかるようにしている。また、制作物の素材（音声、映像、画像など）についてはどの時点の素材か、サウンドライズにだけわかるようにメタデータ⁴で区別している。制作物は完成版でない限り情報や作品としての価値は低く、素材単体の流出による情報漏洩リスクも低いものの、情報管理を厳格化するため上記のような取り組みを行っている。
- 編集室がある HAGA ビル内に事業拠点および外部委託先を集約させており、物理メディア紛失等によるデータ紛失・情報漏洩等を未然に防止できることから、情報漏洩リスクの低減も図られている。

■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- HAGA ビルは編集作業を行う都合上、各作業室に防音対策がされているため、一般的な事業所に比べて密閉性が高くなっている。そのため、安全管理のため万全な耐火措置が取られており、HAGA ビル内は火災報知器を各部屋に設置しているほか、編集室のカーテンは防火・断熱・防音仕様となっている。このカーテンは火災発生時の延焼を防ぐだけでなく、夏季に屋外の暑さから室内を防ぐ役割も担っており、万が一空調が効きにくい場合にも快適な作業環境となるように工夫されている。

■ 番組制作を通じた情報提供の取り組み

- サウンドライズではテレビ番組やインターネット配信番組、映画作品の編集を多数手がけており、視聴者に向けた様々な娯楽や情報を提供している。地上波テレビ番組については全国放送のほか、中京・関西ローカル番組も請け負っている。

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 従業員の健康管理の一環として有給休暇の取得を推進している。2024 年 10 月期時点で年間休日数 110 日であり、平均有給休暇取得日数は 7.7 日、平均有給休暇取得率は 50.5%と、2023 年 10 月期の実績（平均有給取得日数 7.2 日、平均有給休暇取得率 51.1%）並である。大手企業を含む業界平均と比較すると下回っているが、零細・中小企業の下請け企業の中では管理が進んでおり、今後は目標を設定してさらなる改善に取り組む方針である。また、有給休暇の法定取得 5 日の対象となる従業員は全て取得を行っている。一部の業務については交代制での時間外労働時間の削減に取り組むことで、関係者が多く納期厳守が求められる制作作業を担当する従業員のメンタルヘルスの保持にもつながっている。人材の流動性が高く専門的な知識や技

⁴ メタデータ：データを定義するデータ、または高次のデータを指す（例：[タイトル]、[ジャンル] 等）

術が必要な業界であるため、業務が属人化しないように業務量の平準化に取り組んでいる。従業員のワークライフバランスの実現のため、産休・育休の積極的な取得を推進し、対象者全員の取得に向け業務効率の改善に取り組む方針である。また、従業員の健康診断受診率 100%を維持している。

- 時間外労働時間の削減にも取り組んでおり、月平均残業時間は 2023 年 10 月期で 41.1 時間、2024 年 10 月期で 40.8 時間と削減傾向にある。当社の時間外労働時間は業界平均並であるが、業界慣習上、時間外労働時間が長くなりがちなため、従業員ごとの労働時間の把握と残業時間の法定規定内遵守を維持している。社会保険労務士も導入し、従業員の労務管理を明確にしている。
- 業務効率化を進めており、サウンドライズと外注先を同じビル（HAGA ビル）内に集約させることでデータの物理的輸送に要する時間や工数を削減している。物理的に距離が近い同一ビル内、なおかつ高速専用回線によるデータ授受環境を確立する事で、従来のような輸送用物理メディアへのデータ書き出し、物理メディアの輸送手配・物理メディアの遠方輸送、受け取った物理メディアからデータサーバへのデータ書き込みといった時間のかかる工程を頻繁に行う必要がなくなり、大幅な業務効率化が図られている。
- 作業時の業務効率化のため、単調作業のオートメーション化も検討している。現状のソフトウェア群は単体で作業の自動化ができないため、他のソフトウェアとの API 連携を活用した作業のマクロ化、作業完了時の Slack⁵やメールでの通知を行う予定である。また、完成作品の納品前に行う検査のうち、放送局や配信プラットフォームの基準値に適合しているかを確認する検査は従来の目視作業からソフトウェアによる QC（Quality Check：検品）作業に切り替えるほか、メタデータを活用した編集方法を取り入れる予定である。

■ 社内教育の取り組み

- 従業員の評価については社内だけでなく納品先や関係先など社外からのフィードバックを受けており、従業員本人に良い点を伝えることで業務へのモチベーションアップに取り組んでいる。業務によっては技術手当を別途支給しており、従業員にさらなる技術習得を促す仕組みがある。今後はリスキング休暇の創設も検討し、従業員のメンタルヘルスの向上、新たな知識の習得支援を行う方針である。
- 社内における権限委譲は年功序列でなく技術や知識、経験に基づいた流動的な体制である。特に、制作物を完成版にする作業工程を担当する編集部では、技術があれば若い従業員でも責任の大きい仕事を任せることもあり、スキルアップを促している。そのほか、通常はワンオペで行う編集作業にサブ担当者としての位置づけを行い、実践での業務習得を促している。
- 制作物やプロジェクトごとに制作前にはハラスメント講習を実施しており、ハラスメント防止に努めている。今後は社内限定の講習用動画を作成し、編集技術の教育およびコミュニケーションの活性化を図る方針である。

⁵ Slack：組織内のコミュニケーションおよび他アプリとの連携が可能なチャットツール

■ ダイバーシティの推進と雇用機会の創出

- 採用時にはジェンダーによる区別をせず、採用条件や給与体系についても男女平等の待遇としている。サウンドライズの男女比は約 7:3 で男性が多いが、業界全体では女性従業員の比率は増加基調にある。近年は機材の軽量化が進んだことから女性でも現場で機材担当が可能であること、女性出演者から、音声マイクを服に装着する際に、女性の録音スタッフを指定されるケースもあることから女性採用のニーズが高まっている。編集作業はリモートワークできる部分もあることから育児との両立もしやすくなっている。
- 65 歳以上高齢者や外国人の雇用も積極的に行っており、2024 年 10 月時点で高齢者 1 名、外国人（中国）1 名が在籍している。外国人従業員については中途採用の技術者であり、国際基準の技術力と日本人にはない感性があり、制作物の技術向上に大きく寄与していることから、実績のある人材紹介事業者からの採用を検討している。
- サウンドライズの雇用方針として、事業拡大に伴う全体の採用数を純増させるだけでなく、クリエイターを育成し、サウンドライズの制作を外注できるような体制を拡大していくことが業界全体の活性化につながると考えている。
- 従業員の平均年齢 32 歳と若いですが、異なる年代の従業員間でも円滑なコミュニケーションが取れるよう配慮した取り組みを行っている。今後は従業員間のコミュニケーション活性化を目的とした自由参加型社内イベントを開催する等も検討している。業務においては 20 代の従業員であっても能力と適性、本人の希望を勘案して積極的に責任者クラスの業務を任せ、経験を積ませることも行っている。
- 人材確保のため、採用活動にも積極的に取り組み、地域雇用の創出に貢献している。若手スタッフ・クリエイターがノウハウを習得するための場としてポストプロダクション事業の拡充を計画しており、スタッフの新規雇用を予定していることから雇用機会の創出が図られている。

■ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

- 雇用保険や厚生年金等の基本的な社会保険ほか、出張手当や深夜手当、運転手当、住宅手当などの各種手当に加え、企業型確定拠出型年金など福利厚生を整えている。従業員の資産形成を支援するため、社会保険労務士による投資教育講習会の開催を検討しており、金融リテラシーの向上に取り組む予定である。
- 従業員向けに定期的な適性検査（CUBIC⁶）を行い、個人の適正を踏まえ一人一人が働きやすい環境づくりのための面談を実施している。
- 従前より、番組制作業界においては長時間労働が常態化していた経緯があることから、サウンドライズでは業務効率化の一環として全ての従業員にテレワークが可能な体制を整備している。社内パソコン環境を自宅でも利用できる拡張機能やリモートデスクトップアプリ、編集しながら取引先との ZOOM 打ち合わせが可能な専用ソフトも導入しており、今後もリモート作業が可能な業務範囲を

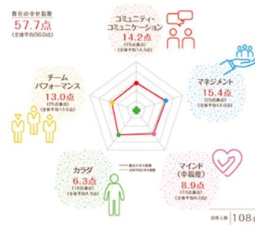
⁶ CUBIC：株式会社 CUBIC が提供する人材適性検査ツール

拡大していく方針である。

- 平均賃金水準は 401 千円/月であり、厚生労働省の令和 6 年賃金構造基本統計調査の「サービス業（他に分類されないもの）」の平均水準 285.8 千円/月を上回っている。2024 年度にベースアップ実施済みであり、今後も物価上昇率も考慮した段階的なベースアップを検討する方針である。

■ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（※）」に取り組むとしている。



※幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100 点満点）。

【社会経済面】

■ ポストプロダクション業界の維持・発展の取り組み

- 映像制作・ポスプロ業界は、東京都内、特に港区赤坂エリア近郊に多くの関係企業・クリエイター等が集積している。よって当社の事業活動は業界の維持発展に繋がり、地域活性化の波及効果がある。
- 番組制作にあたり外部委託も行っているが、その多くが零細・中小企業や個人事業主であるため、事業規模の拡大に伴う外部委託が増加することはサプライチェーン上のその他企業の事業発展に寄与する。
- 放送・コンテンツ業界の発展のため、今後さらに高品質なコンテンツ制作のニーズが高まると予測されている。サウンドライズでは 4K など先進的なデジタル技術に対応した設備を導入済みであり、これらの技術に精通した人材を社内外に確保している。人材の流動性が高い業界であるため、自社で育成した人材が独立した際には外注先として業務委託ができるネットワークづくりを目指している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	①5912_映画、ビデオ、テレビ番組のポストプロダクション活動 ②5920_音声録音・音楽出版業
ポジティブ・インパクト	教育、情報、コネクティビティ、文化と伝統、雇用、賃金、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育、賃金	➢ 社内教育の取り組み
情報	➢ 番組制作を通じた情報提供の取り組み
零細・中小企業の繁栄	➢ ポストプロダクション業界の維持・発展の取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み ➢ 従業員の健康増進への取り組み ➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
気候の安定性、資源強度	➢ エネルギー使用量・CO2 排出量削減の取り組み
資源強度、廃棄物	➢ 廃棄物削減の取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
賃金（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	➢ 働きやすい職場環境の整備の取り組み
雇用（ポジティブ） ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別（ネガティブ）	➢ ダイバーシティの推進と雇用機会の創出

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

インパクト	特定しない理由
コネクティビティ（ポジティブ）	➢ 通信環境など物理的な接続を支援する取り組みは含まれないため。
文化と伝統（ポジティブ）	➢ 当社の事業活動において文化遺産に関する事業は行っていないため。
ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者（ポジティブ）	➢ 制作物は元請けからの受注であり、制作物の内容に各種不平等の解消が含まれているかの判断を当社は行っていないため。
その他の社会的弱者（ネガティブ）	➢ 従業員数 40 名未満であり法定雇用義務がないことから障がい者雇用を行っておらず、また制作物自体に差別を助長する内容は含まれないため。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

サウンドライズは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	社内教育の取り組み		
KPI	● 2027 年 10 月期までに社内教育用の専門動画コンテンツのアップロード数を 100 本に増やす。 (2024 年 10 月期：なし) ● 2027 年 10 月期までに、現在 20 代の従業員 2 名にドラマ作品の録音技師を担当させる。 (2024 年 10 月期：0 名) ● 2027 年 10 月期までに、既存の有給休暇に加えリスキング休暇を新設する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 従業員が個別に業務知識や資産形成にかかる知識を習得できる機会を増やし、キャリアアップを支援する。 ➢ ドラマ作品における録音技師の経験は録音事業におけるキャリアステップの基礎であることから、若い従業員に経験を積ませるべく先輩社員のサポートを受けながら業務を担当させることで、従業員の業務の幅を広げる。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

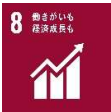
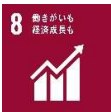
特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	ポストプロダクション業界の維持・発展の取り組み		
KPI	● 2027 年 10 月期までに HDR 作品およびサラウンド音声作品をそれぞれ 8 作品手掛ける、もしくはポストプロダクション売上全体に対する HDR 作品およびサラウンド音声作品の売上に占める割合を 5%以上に増やす。 (2024 年 10 月期：なし)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ HDR やサラウンド音声など高品質な作品の受注を増やすことで付加価値の高い業務を行い、従業員の技術力向上と外注先の事業拡大を図る。		

貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	8 働きがいも経済成長も
	8.9	2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	8 働きがいも経済成長も

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	2025 年 10 月期中に幸せデザインサーベイを導入し、以降は毎年 1 回の実施によりスコアを改善する。		
KPI 達成に向けた取り組み	今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	8 働きがいも経済成長も
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	10 人や国の不平等をなくそう

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	2027 年 10 月期までに平均有給休暇取得日数を 10 日以上にする。 (2024 年 10 月期 : 7.7 日) 2027 年 10 月期までに平均残業時間を月 35 時間以下に削減する。 (2024 年 10 月期 : 月 40.8 時間)		

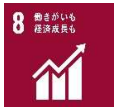
	● 2027 年 10 月期までに、業務効率化のため QC（Quality Check：検証）の作業をオートメーション化するソフトウェアを導入し、目視で行う作業を削減する。 ● 業務効率化のため、高スペックな撮影・編集機材を導入し、編集技術者の単純作業・待ち時間を月平均 15 時間削減する。 （2024 年 10 月期：11 時間/月）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 適切な人員配置とスケジュール管理を行い、従業員の作業負担の平準化による業務効率化に取り組むことで有給休暇が取得しやすい環境づくりを行う。 ➢ 従業員の自発的な学びを支援するとともに、業務効率化に資する仕組みやシステム構築を併せて行う。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	廃棄物、資源強度
取組内容（インパクト内容）	廃棄物低減の取り組み
KPI	● 2027 年 10 月期までに、撮影機材用のポータブルバッテリーのうち、鉛・ニッケルを使用しているものから、より軽量で耐久性と安全性が高いリン酸鉄リチウムイオンバッテリーを使用するものの比率を 50%以上にする。 （2024 年 10 月期：15%） ● 2027 年 10 月期までに撮影機材に使用するアルカリ一次電池の使用を 3%以下に削減する。 （2024 年 10 月期：10%） ● 2027 年 10 月期までにポストプロダクション事業における台本のうち、50%以上をデータ台本に切り替える。 （2024 年 10 月期：10%）
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 環境負荷低減策の一環として、現在使用している撮影用ポータブルバッテリーのうち鉛・ニッケルを使用している従来品からリン酸鉄リチウムを使用している新型ポータブルバッテリーへ切り替えていく。

	➤ 長期保存が可能で耐久性が高いリチウム電池の使用割合を増やし廃棄物としての電池を削減する。 ➤ 現在、紙で作成・配布している台本をデータ化することのメリットを出演者やスタッフに周知する活動が続けるとともに、データ管理体制を整備し安全性と利便性を向上させる。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	12 つくる責任 つかう責任 

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用（ポジティブ） ジェンダー平等、民族・人種平等（ネガティブ）
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティの推進と雇用機会の創出
KPI	● 2027 年 10 月期までに全体の従業員数を 30 名以上に増加させる。 (2025 年 4 月時点：26 名) ● 2025 年 10 月期以降も外国人従業員数を 1 名以上維持する。 (2025 年 4 月時点：1 名) ● 2027 年 10 月期年までに①女性従業員数を 10 名以上、②女性録音技師を 2 名以上に増加させる。 (2025 年 4 月時点：①9 名、②1 名) ● 2027 年 10 月期までにリモート編集者数を 2 名以上維持する。 (2025 年 4 月時点：2 名)
KPI 達成に向けた取り組み	➤ リクルートサイトや人材紹介会社等の活用によりジェンダー、年齢にとらわれない採用を積極的に行う。 ➤ 全ての従業員が働きやすい職場環境の維持・整備を行う。 ➤ リモートワークの充実により、従業員が育児・介護などのライフイベント時における就労継続がしやすい体制を確立する。

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
情報、 (ポジティブ・インパクト)	➤ 番組制作の受注は元請けからの依頼によるものであり、当社は番組の企画を行わないため。
賃金 (ポジティブ・インパクト)	➤ 現時点で業種平均を上回る水準であり、今後も物価上昇率を加味したベースアップ等を検討する方針であるため。
健康および安全性 (ネガティブ・インパクト)	➤ 当社は番組の企画は行わず、視聴者の依存症を誘発するような取り組みは含まれないため。
社会的保護 (ネガティブ・インパクト)	➤ 全ての従業員に対し十分な福利厚生や各種手当を備えているため。
ジェンダー平等、民族・人種平等 (ネガティブ・インパクト)	➤ 番組制作において、不平等や差別を助長するような表現や活動を防止するためのハラスメント講習を必須としており、ネガティブ・インパクト緩和のための十分な取り組みを行っているため。
年齢差別 (ネガティブ・インパクト)	➤ 番組制作において不平等や差別を助長するような表現や活動を防止するためのハラスメント講習を行っていること、高齢者雇用を実施しているが雇用数を増やす計画はないため。
気候の安定性 (ネガティブ・インパクト)	➤ 事業所の LED 化 90%実施済、省エネ機材への切り替えを行っている等、すでに削減のための十分な取り組みを行っているため。

5. サステナビリティ管理体制

サウンドライズでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、下元代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も下元代表取締役を最高責任者とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役 下元 徹
(プロジェクト・リーダー兼事務局)	専務取締役 平 直樹

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、サウンドライズと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、サウンドライズと協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。サウンドライズは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 中根 玖美

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190